

全国市長会の

動き

4月13日～5月17日

詳細につきましては、全国市長会ホームページ
(<http://www.mayors.or.jp/>)
をご参照ください。

#1 緊急事態宣言対象区域の 全国拡大を受けて全国市長会会長 コメントを発表

4月16日、政府の新型コロナウイルス感染症対策本部長である安倍・内閣総理大臣が、新型コロナウイルス感染症の感染防止に向けた「緊急事態宣言」の対象区域を全都道府県に拡大したことを受け、立谷会長はコメント（緊急事態宣言対象区域の全国拡大を受けて）を発表した。

〔社会文教部〕

#2 「第32次地方制度調査会第37回専門 小委員会」の地方六団体ヒアリングに 立谷会長が出席

4月23日、「第32次地方制度調査会第37回専門小委員会」（WEB会議）において、「人口減少が深刻化し高齢者人口がピークを迎える2040年頃から逆算し顕在化する諸課題に対応する観点から、求められる地方行政体制のあり方」について地方六団体から

意見聴取が行われ、本会から立谷会長が出席した。

〔行政部〕



立谷会長

自治体の危機管理

—公助から自助への導き方—

明治大学名誉教授・研究特別教授
日本危機管理防災学会名誉会長 中邨 章 著
ぎょうせい 定価(本体2,100円+税)

本誌において、2010年4月から10年間にわたり、自治体、首長が遭遇する可能性のあるリスクの対処方法等についてご寄稿いただいた論考を、このほど「自治体の危機管理—公助から自助への導き方—」としてまとめ、上梓されました。

本書では、危機に対する「意識」を持ち、「認識」を新たに、「知識」を集め、「組織」を固める“4識(織)”を向上することが、「常識の通じない危機が発生した時」への対処法であると説かれており、首長をはじめ自治体関係者にとっても大いに参考となる好著です。

